

博 士 学 位 論 文

内容の要旨及び審査の結果の要旨

課程修了によるもの（課程博士）

第13号

平成29年 3 月

東北福祉大学

は し が き

この冊子は、学位規則（昭和 28 年 4 月 1 日）第 8 条の規定による
公表を目的とし、本学にて博士の学位を授与した者の論文内容の要
旨及び論文審査の結果を収録したものである。

課 程 博 士

総 合 福 祉 学 研 究 科

社 会 福 祉 学 専 攻

氏名（本籍）	劉 峰（中国）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学位記の番号	博甲第 13 号
学位授与年月日	平成 29 年 3 月 17 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条 1 項該当（課程博士）
学位論文題目	「中国の中都市における高齢者扶養サービス システム構築のための基礎的研究 —淮安市の実態調査を中心に—」
論文審査委員	主査 教授 渡辺 信英（東北福祉大学） 副査 教授 菅井 邦明（東北福祉大学） 副査 教授 志田 民吉（東北福祉大学） 副査 教授 白澤 政和（桜美林大学）

《論文内容の要旨》

I. 論文の構成と概要

本論文では淮安市の実態調査を通じ、中国中都市における高齢者扶養サービスシステムの構築を試みた。論文は六章からなっている。

序章では高齢化問題が喫緊の課題であることを述べている。研究の背景として中国が急速に高齢化社会に仲間入りし、スピードが速いことや中国全土が豊かにならない段階で高齢化社会に入ったことや経済発展の状況により高齢化に地域格差が出ていることが挙げられている。一方、中国では、長い歴史を通して、家族が責任をもって老親を扶養することは伝統文化であり、人々の中に根ざしている。しかし、現代中国社会では一人っ子政策の実施、核家族化により家族の規模が小さくなり、高齢者夫婦のみの空き巣家庭が増える一方である。三世代の伝統家族が少なくなり、「421」という人口構造(夫婦の2人が4人の高齢者と1人の子どもを扶養する)と「空き巣高齢者」(子供が成長し家を離れたため、一人または夫婦のみで生活する高齢者を指す)が増加し続けている。その影響から、伝統的な家族扶養機能が弱まり、高齢者扶養問題はますます深刻な社会問題になっている。このような状況の中で、中国都市部では、要介護高齢者の急増に伴う高齢者扶養機能の低下などにより、高齢者の扶養は、家族を中心とする方式がやがて崩壊すると言われており、高齢者扶養の社会化が新しい社会問題として顕在化している。このような社会変動を背景に、高齢者扶養サービスシステムを構築するのが最重要課題となっている。

第I章では、日本における中国高齢者扶養に関する研究実態と課題、また、中国における都市部の高齢者扶養に関する研究動向及び課題の文献を検討し、本研究の課題を設定した。

日本における中国高齢者扶養に関する文献研究を通じ、中都市の高齢者扶養を対象にした研究はほとんど見受けられなかったことが分かった。これからは大都市だけではなく、中都市の高齢者扶養の現状と課題を整理し、研究することは中国社会全体を考えるためにも必要があると思われる。一方、「高齢者扶養関連の制度・政策」研究が一番多く、「高齢者扶養の現状と課題」の研究も多かったが、高齢者扶養のサービスシステム作りへの研究があまり見当たらなかった。

大学生の扶養意識の研究がいくつかみられ、また、被扶養側の意識調査等もみかけられた。しかし、大学生の扶養意識とその学生たちの保護者の意識調査両方から調べた研究がほとんど皆無である。新中華人民共和国の成立以来の社会改革と伝統的社会の変容の中で、近年、高度経済成長と豊かな社会、少子高齢化社会、核家族の社会と家族の多様化の現状の中で、中国の高齢者を支える人々の意識、希望の調査は今後の扶養サービスシステムを

構築する上で重要な資料と考える。そこで、現在の豊かな社会の若者と改革解放を支えてきた中高年の意識調査を行う。その考察から高齢者扶養サービスシステムの構築を考える。

また、中国における都市部の高齢者扶養に関する先行研究により、高齢者扶養のあり様が明らかにされていた。現段階で家族扶養は高齢者扶養の主要形式である。しかし、家族扶養が弱まるにつれ、扶養の社会化が次第に求められてくることが窺われる。更に、居宅扶養はこれからの都市部高齢者扶養の最適な選択肢だと考えられる。居宅扶養が順調に機能していくためには、地域の養老サービスシステムが不可欠である。また、居宅養老システムの構築は政府、地域、家庭、個人が連動し、協力し合う必要があるとされる。地域の養老サービスについては、インフラ設備の欠乏、資金力及び専門従事員の不足、住民たちの認知度が低い等問題点がある。これから関連政策及び法整備をし、多様な社会主体に参入してもらい、必要な資金を調達し、インフラを整備し、サービスの内容を充実していくことが要請される。一方、施設養老は補足的な役割として必要とされるが、養老施設については管理監督が行き届いていない、資金力が弱く、専門人材が不足し、サービスのばらつきが大きいという問題がある。高齢化の進行に伴い、高齢者扶養サービスシステムの構築が喫緊の課題となる。

第Ⅱ章では、淮安市にある四年制大学に在籍している淮安市出身の大学生及び学生の親、祖父母三世代へ的高齢者扶養意識調査を行った。また、高齢者施設及び地域居宅養老サービスセンター従事者と利用者を対象に半構造化面接のフィールド調査を行い、中国の中部都市淮安市における高齢者扶養の現状を明らかにした。

高齢者扶養意識を経済的扶養、身辺介護、情緒的扶養に分けて、三世代の異同点を考察した。

経済的扶養については、学生のほうは親が年を取った際に、親を経済的に扶養する意識が強かった。学生の親世代は40代の方が8割以上を占め、働き盛りである。就業による収入が主要な収入源となっている。学生の祖父母世代は子どもからの援助が主な収入源となり、子どもの経済的扶養により生活していることが分かった。

身辺介護については、学生のほうは親の日常生活の世話は自分と配偶者がするのがよいと答えたのが大多数であった。親を施設に入れるのをできるだけ避け、家庭で親を扶養する意識が強いと見られた。「身体が不自由になった場合の主としての身の周りの世話」についての回答から、学生の親世代は配偶者が元気なうちに配偶者に世話してもらい、世代内介護志向が強いとみられた。また、要介護になった場合に、主に子どもに介護を頼むという回答からは子どもに面倒をみてもらう傾向が強いと分かる。さらに、要介護状態になった場合、自宅で介護を受けたいことが分かった。学生の祖父母世代は「身体が不自由になった場合の主としての身の周りの世話」についての回答からは、「息子」「配偶者」「嫁」の順であった。要介護になった場合に、主に子どもに介護を頼むという回答からも子どもに面倒をみてもらう傾向が強いと分かる。さらに、要介護状態になった場合、自宅で介護を受けたいというのも調査で分かった。

情緒的な扶養についてみると、学生のほうは最も親孝行だと思う項目で、「親の話し相手になったり、親と頻繁に交流」と答えた人が一番多かった。伝統的な老親扶養に関しては、基本的認めていることが分かった。学生の親世代については、「心配事や悩み事ができたとき相談に乗ってくれる人」が配偶者と同居子の順で回答が多かった。また、親族及び近隣との交流の頻度からみると、ときどき交流しているのが見られる。相談相手と交流相手もいることが分かる。学生の祖父母世代については、「心配事や悩み事ができたとき相談に乗ってくれる人」が「同居子」「別居子」「配偶者」の順で上位三位となっている。配偶者より子どもと相談することが多くみられる。また、親族及び近隣との交流の頻度からみると、ときどき交流しているのが一般的であった。交流相手もいることが分かる。一番近くに住む別居子との付き合いの頻度が高いほうである。子どもと孫との付き合い方については、子どもや孫とはときどき会って食事や会話をするのがよいと思う方が6割強で多かった。

一方、高齢社会対策において、学生世代は「施設と在宅サービスを充実させるべきである」と思う人が一番多かった。学生の親世代は希望する政策については、「老人医療の確保」と回答した方が一番多く、「生涯を通じた健康づくり」がその次となっている。「高齢者の孤立を防止するための地域の仕組みづくり」が三番目であった。高齢者の健康維持が大きな課題となりそうである。学生の祖父母世代は希望する政策については、「老人医療の確保」と回答した方が一番多く、「生涯を通じた健康づくり」がその次となっている。「福祉施設の整備」が三番目であった。高齢者の健康維持及び福祉施設の整備が期待されている。

また、高齢者施設の養老サービスの調査では、人員配置の問題もあり、専門的な介護職員が足りないことも分かった。社会工作者の配置もニーズに合わないこともみられた。また、この社会工作者に対する社会の認知度がまだ低く、社会工作者の専門性と重要性に対する社会の理解が不足している。そのため中国のソーシャルワーク教育を改善し、ソーシャルワークの専門性を高め、社会での認知度を高めていくことが要請される。さらに、今回の調査で認知症の方を受け入れない施設もあることが分かった。認知症高齢者への関心が低く、その対策を考えなければならない。介護職員からも認知症の方への介護の要領はよく分からないとの声もあった。介護職員のキャリアアップ及び生涯学習がこれからの課題になると思われる。また、介護職員からは仕事がきつく、待遇が良くないと介護へのマイナス評価が見られる。入居者からは医療サービスの整備が遅れているし、対応が良くできていないことが指摘された。

また、今回調査対象となった二つの社区居宅養老サービスセンターは名前が社区居宅養老サービスセンターとなっているが、実際には高齢者の娯楽の場所として利用されていることが分かった。それに、高齢者の中の健常者だけ利用していることが分かった。一方、2006年に中国国務院による『中国の高齢者事業の発展における第11回5ヵ年計画』の伝達に関する通知及び「養老サービス業の促進に関する意見」から居宅養老サービスの内容として日常生活の世話、家政サービス、心理相談、リハビリが示されている。その他、緊急救援、介護、文化的学習、体育、トレーニング等のサービスも指摘されている。そう

いう意味でこの度訪ねた二つの社区居宅養老サービスセンターはサービスの充実がまだまだできていないことが分かった。

第Ⅲ章では、第Ⅱ章の調査結果から考察し、淮安市の高齢者扶養サービスシステム構築のための要因を考察した。第Ⅱ章の扶養意識調査から家族による高齢者扶養の伝統意識が存在しているが、変化していることが窺われる。同別居意識もその変化の反映にもなっている。親の扶養意識と現実のギャップが生じている。在学している学生が社会に出ていない中で理想としては在宅で親を扶養していくことを考えている。就職してしまうと、また考え方が変わってくるであろう。学生の親が自分の親を在宅で扶養したいといっているが、調査対象となっている学生の祖父母が6割以上健康的だったので、そう言っているのかもしれない。いざ自分で介護することになると、どうであろう。中国では夫婦共働きで、仕事と家庭はなかなか両立できない。特に、仕事と子どもを抱えれば、仕事と社会のプレッシャーが大きく、老親の介護をするのが難しくなるのが現実である。そこで、在宅介護サービスの充実が必要になってくる。

一方、高齢者施設の養老サービスの調査では、専門的な介護職員及び社会工作者の配置に問題があることが分かった。また、認知症高齢者への対応がしっかりできていないことも窺われた。

上記の課題を踏みながら、高齢者扶養を経済的扶養、身辺介護、情緒的扶養という三つの面から扶養サービスシステム構築の具体的条件を考察した。淮安市の統計局の2015年の資料によれば、都市部の住民は96%以上「都市住民社会養老保険」に加入していることが明らかになっている。しかし、扶養意識調査では家族による扶養で生活している高齢者が一定の割合を占めていたことが分かる。そこからは、年金制度の見直し及び給付水準の是正等々が考えなければならない。また、退職前に、財政事情がよければ、政府のほうから民間保険会社の養老に関する商業保険を購入するように呼びかけ、老後の生活に備えるようにしたほうが良いではないかと思われる。一方、身辺介護については、介護の段階に入る前に介護予防の重視が大事だと思う。調査で分かったように、大部分の高齢者は自宅で老後を送りたい。要介護状態になっても、自宅で介護をしてもらいたい。そこで介護における社会サービスの充実をしなければならない。訪問介護、訪問看護等公的サービスの充実に力を入れることが要請される。また、民間企業の介護事業への参入、ボランティア活動の活用も、社区住民の互助も考えられる。あらゆる資源を活かし、介護問題を解決しなければならない。情緒的扶養に関しては、主に家族の方に頼っているが、これからは社区サービスにおける情緒的扶養に関するサービスを取り入れ、充実させることが大事だと思う。高齢者の社会参加も重要な一環として考えなければならない。さらに、認知症の予防、認知症の方の介護を視野に入れ、早々に対応策を作らなければならない。

第Ⅳ章では高齢化が進んでいる日本の高齢者福祉と高齢者扶養を考察し、中国への示唆を検討した。日本は1961年から国民皆年金体制が始まり、1973年に賃金再評価制度や物価スライド制が導入され、社会経済の変動と国民生活の水準に合った年金給付が可能となっ

た。1985 年に基礎年金制度の創設、女性年金権の確立など大規模な年金改革が行われた。また、1994 年の改革では老齢厚生年金定額部分の支給開始年齢の引き上げ、障害年金の改善等が実施された。2012 年に社会保障・税一体改革、基礎年金国庫負担割合の維持などが決定され、2015 年 10 月から被用者年金の一元化が実施された。

一方、高齢者医療制度については、1973 年に老人福祉法の改正により、一定の所得水準以下の 70 歳以上の高齢者の医療費の自己負担分を無料化した。この制度により深刻な財政危機を迎え、1983 年に高齢者の医療負担をそれぞれの医療保険に分配した。また、2002 年の医療制度改革で老人医療費の対象年齢を 70 歳から 75 歳に引き上げた、老人医療費の公費負担額を段階的に 3 割から 5 割に引き上げた。2003 年に老人医療費を抑制するために、国民の医療負担率を増加させることにした。さらに、2006 年の法改正により、後期高齢者にたいする独立制度が設けられた。

また、介護問題を解決するために、介護保険制度を 1997 年に作り、2000 年 4 月から実施されるようになった。以上の制度により、高齢者扶養の経済面と身辺介護については、公的サポートの基盤が整備された。

高齢化が進むにつれ、高齢者に関する学校福祉教育の推進が行われた。小・中・高校で高齢者や高齢者福祉に関する内容の学習が行われた。一方、社会福祉分野における専門職の育成をするために、社会福祉専門教育が展開された。

前述したように、日本では、1961 年に国民皆年金、皆保険が導入された。また、その後の社会保障制度の整備が、70 年代前半まで続いた高度経済成長により財政上支えられた。それに対し、中国は発展途上国で、豊かにならない段階で高齢化社会を迎えた。13 億の人口を抱える中国の高齢者社会保障制度の充実が容易ではない。

一方、中国では、長い歴史を通して、家族が責任をもって老親を扶養する文化が根強く働いている。今回の扶養調査でも分かるように、伝統的扶養意識が近いうちに変わらなないと予測されることができると言える。中国の実情を踏まえ、日本の経験からみると、高齢者扶養問題を解決するには、家族扶養を中心に、公的サービスはそれを補完するサービスシステムの構築が望まれる。親孝行は中国の伝統的な家庭道徳の重要な構成要素であり、老親扶養に重要な役割を果たしている。また、日本の経験と教訓からみると、高齢化問題に対応するために、わが国でも高齢者に関する福祉学習の展開が必要であると思われる。家庭、学校、地域と連動し展開していくことが望まれる。

終章では研究全体のまとめ、高齢者扶養サービスシステム構築への展望及び今後の課題を述べた。本研究は、中国の高齢化社会と高齢者扶養を分析し、日本における中国高齢者扶養に関する先行研究と中国における中国都市部の高齢者扶養に関する先行研究をまとめた上で、本研究の課題を設定した。中国の中都市淮安市都市部における大学生三世代の高齢者扶養意識調査を行い、高齢者施設及び社区居宅養老サービスセンターにおける高齢者扶養サービスの現状を考察した。それに基づき、淮安市の高齢者扶養サービスシステム構築のための要因を分析した。さらに、日本の高齢者扶養を考察し、日本の経験を参照に、

中国への示唆を提示した。最後に、高齢者扶養サービスシステムの構築まで至らなかったが、前述の研究を通じ、高齢者扶養サービスシステム構築への展望を試みた。

しかし、本研究では、中国の中都市淮安市都市部において高齢者扶養意識調査を行い、農村部の調査には及ばなかった。中国の高齢者扶養問題は都市部だけではなく、農村部においても深刻である。特に農村部では、大部分の人々は依然として伝統的家族扶養観念が強いと言われている。また、中国は都市と農村が二元構造となっており、社会保障が遅れている農村部の高齢者扶養意識を調査するのも非常に重要で、今後の課題にしたい。

また、淮安市における高齢者施設及び社区居宅養老サービスセンターを現地訪問し、半構造化面接をし、現状を把握した。しかし、調査されたところは在宅サービスを行っていないため、高齢者扶養における在宅サービスの現状を把握できなかった。また、調査結果を基礎に、経済、介護、情緒の面からいくつかの対象者グループを選定し、個別調査を行うことが、中都市の高齢者課題への認識を深める方法と考えられた。

さらに、高齢者扶養サービスシステム構築には経済、介護、情緒の面から各事例を取り上げ、インタビュー調査を実施し、高齢者扶養の実態をより詳細に分析し、その中から扶養サービスシステムの構築の条件を考察する必要があると考える。これを今後の研究課題とする。

《論文審査結果の要旨》

Ⅱ．論文審査結果の要旨

1．論文の要点と評価

本論文は中国の淮安市の実態調査を通じ、中国の中都市における高齢者扶養サービスシステムの構築のための研究である。

序章は高齢者扶養サービスシステムを構築する理由を説明している。中国においては、一人っ子政策の影響が大きく伝統的家族である三世代家族が少なくなり、核家族化している。また急速な高齢化も加わり、家族による高齢者扶養が困難状況になりつつある。さらに、問題を複雑にしているのは「高齢化率」と「経済的水準」の地域格差である。と述べ、課題を提示している。

第Ⅰ章では中国の高齢者扶養に対する日本と中国の先行研究を取り上げ本研究の方向性を確認している。先行研究においては「中都市の高齢者扶養」を対象とした研究がほとんどないことで、本論文は「中国の中都市の高齢者扶養」と「高齢者扶養のサービスシステム構築」を中心的なテーマにしている。その結果、高齢者扶養に対する調査を三世代間で行うことの必要性を論じている。

審査委員会は「先行研究の渉猟、理解度」、それに基づく「問題設定」などを評価した。第Ⅱ章においては、中都市の淮安市の大学生とその親、祖父母の三世代について調査している。「経済的」、「身体的」、「情緒的」など6項目について調査している。さらに高齢者施設のサービスについても調査し、様々な問題点を指摘している。審査委員会においては三世代間の調査にオリジナル性があるとの意見であった。

第Ⅲ章においては、調査結果から淮安市の「高齢者サービスシステム」を構築するための要因について論じている。そこで、「在宅介護サービス」の充実が必要であり、さらに、高齢者施設においては専門的な介護職員、社会工作師の配置が少ないとし、認知症高齢者への対応が遅れていると指摘している。それらから、「扶養サービスシステム」の構築を「経済的扶養」、「身辺介護」、「情緒的扶養(ケア)」を必要な要素として具体的に提示している。審査委員会においては、先行研究、調査に基づいての「サービスシステム」に一定のエビデンスが視えるとの評価である。

第Ⅳ章は日本の高齢者扶養に関する考察及び中国への示唆においては、日本の「年金制度」、「医療制度」、「介護保険制度」を概観し、「地域包括ケアシステム」にも言及している。また、日本における「福祉教育」を説明し、小学校から大学、専門学校の「福祉教育」の充実を述べ、それによって、専門性ある人材を養成している事を説明している。福祉の主流になっている地域福祉が高齢者扶養に貢献していると述べている。

日本の福祉に対比して中国の「憲法」、「高齢者福祉法」、「中国老齡事業發展十二五計画」、「社会養老服務体系建設計画」「一人っ子政策の緩和」「年金制度」などの中国の福祉法、福祉制度、福祉計画を概観し、改善はされたが、日本との差はかなり大きく、問題解決には程遠いと結論している。審査委員会は今後の課題として中国の法、制度の意義と、法、制度の現実の適用さらに分析が必要との見解であった。

終章において、「高齢者扶養サービス構築への展望」と「今後の課題」について言及している。「高齢者扶養サービス構築への展望」では、中国で行われている福祉制度、福祉サービスの全体の向上が必要であると述べ、今後、民間資本の参入が増加するが、その場合、政府の政策面と資金面の支援が不可欠であるとし、また、施設等の運営にたいしては指導が必要と述べている。

「今後の課題」として「農村部の調査」、「在宅サービス」、「詳細な個別調査」を挙げている。それらを分析し、「高齢者扶養サービスシステム」の構築の具体化をすることを課題としている。

審査委員会は、中都市の調査の手法を活かし、早い時期に農村部の調査をすることが、「高齢者扶養サービスシステム」の構築に必要であろうとして、農村部の調査に期待するとの意見であった。

2. 論文に残された検討課題

- ① 本論文は中国の中都市に視点をあてたが、さらに大都市、農村部の調査が必要である。特に農村部は経済、文化、教育が遅れ、社会保障においても都市部との格差がある。
- ② 劉氏も述べているが、高齢者扶養サービスシステムについて具体的な構築を提案してほしい。その場合、都市部と農村部と双方のサービスシステムを構築すべきであろう。
- ③ 日本における政策、制度、実践の分析が物足りない。日本の研究をさらに深めてほしい。
- ④ 中国における高齢者扶養を含め福祉制度を充実する場合の人的資源、経済的な分配についても研究してほしい。

3. 博士（社会福祉学）授与の可否

本論文は「高齢者扶養」、「中国の中都市」、「三世代の高齢者扶養意識調査」をテーマにした研究である。

日本と中国において「高齢者扶養」の先行研究の数は少なく、劉氏は本研究に意欲的に取り組んでいる。

高齢者扶養の研究において本論文は江蘇省の淮安市を対象にしたが、大都市に対する研究は多いが、中都市の研究は数少ない。

「三世代の高齢者扶養意識研究」は、大学生、大学生の親、祖父母に対する「経済的扶養」、「身辺介護」、「情緒的ケア」などについての調査をおこなった。

本論文は、中都市の高齢者扶養意識と高齢者扶養サービスの現状を分析し、課題を提起し、中都市における高齢者サービスシステム構築に提言を与える研究になっている。

1月22日の公開における予備審査を行い、その時の審査員からの指摘にたいして、修正・補強し、2月22日の本審査において進展した論文になっている。

審査委員会は「先行研究の渉猟」、「批判する能力」、「論理的能力」「オリジナル性」などについて審査し、審査員全員が博士の学位を授与することを認めた。

平成29年 3 月31日印刷
(非売品)
平成29年 3 月31日発行

発 行 東北福祉大学
編 集 東北福祉大学大学院事務室
印 刷 (株)ホクトコーポレーション